



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー 上場取引所 東
 コード番号 3686 URL <http://www.dle.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 椎木 隆太
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO 兼 経営戦略統括本部長 (氏名) 川島 崇 (TEL) 03-3221-3980
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	1,363	1.9	250	0.6	258	13.1	164	△39.3
26年6月期第3四半期	1,337	—	248	—	228	—	270	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期第3四半期	9.97		9.09					
26年6月期第3四半期	20.74		18.25					

(注) 当社は、平成26年1月10日付で株式1株につき200株、平成26年5月16日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	2,070	76.3	1,580	76.3		
26年6月期	1,860	75.7	1,408	75.7		

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 1,580百万円 26年6月期 1,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200 ~ 2,620	26.3 ~ 50.4	433 ~ 557	39.6 ~ 79.4	427 ~ 551	51.0 ~ 94.7	271 ~ 351	△12.0 ~13.9	16.47 ~ 21.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年6月期3Q	16,519,800株	26年6月期	16,483,800株
27年6月期3Q	—株	26年6月期	—株
27年6月期3Q	16,499,640株	26年6月期3Q	13,064,385株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢には改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げや物価上昇に伴う個人消費マインドの弱さもあり、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

当社を取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどの新たなサービスの利用も急速に拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使って、最適メディアを選択し、必要などきに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って、即時に情報や感動を共有するといった、メディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった“手軽さ”へのニーズを急速に拡大させております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとする、ファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたショートコンテンツを量産してまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、新規又は既存のソーシャル・キャラクターを開発・活用し、広告主向けのソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージングアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信を行っております。

当第3四半期累計期間においては、セールスプロモーション企画調査支援サービス「DHSS」の開発等により、地方自治体向けのマーケティング・サービスを推進するいっぽう、デジタルコンテンツの開発及び販売体制のさらなる強化を行った結果、「秘密結社 鷹の爪」による総務省の選挙キャンペーン「選挙はマナーだ!」の全国展開、「貝社員」による日本証券業協会のスマホアプリプロモーション展開及び「パンパカパンツ」LINEアニメーションスタンプが日本・アメリカ・台湾でダウンロードランキング1位を獲得するなど、販売は概ね順調に推移いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第3四半期累計期間においては、既存IPでは「秘密結社 鷹の爪」TVシリーズ・WEBシリーズの継続と「パンパカパンツ」テレビアニメシリーズ初の全国放送開始に向け、引き続き認知度向上及び世界観醸成に努めたほか、「たまこちゃんとコックボー」の全国劇場公開及び共同キャラクター事業等による新規IPの創出及びプロモーションに取り組みました。

その他、新規サービスのスマートフォン向け動画コミュニケーションアプリ「ShowMeEx（ショーミックス）」は、TOKYO FMとのコラボ企画等、企業向けサービスが順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,363,171千円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益は258,541千円（前年同四半期比13.1%増）、四半期純利益は164,522千円（前年同四半期比39.3%減）となっております。なお、四半期純利益の前年同四半期比が経常利益に比べ大きく減少しておりますが、これは法人税等調整額が前第3四半期累計期間においては利益として計上されましたが、当第3四半期累計期間においては費用として計上されたことによるものです。

なお、当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して210,028千円増加し、2,070,409千円となりました。これは現金及び預金411,289千円及び出資金73,879千円の減少があったものの、受取手形及び売掛金534,893千円、仕掛品74,960千円及び投資その他の資産のうち、投資有価証券65,500千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して38,306千円増加し、489,898千円となりました。これは短期借入金30,000千円、1年内返済予定の長期借入金24,998千円及び長期借入金33,846千円の減少があったものの、買掛金102,206千円及び未払法人税等15,509千円の増加を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して171,722千円増加し1,580,510千円となりました。これは四半期純利益164,522千円の計上及び新株発行に伴う資本金及び資本剰余金の増加7,200千円を主要因とするものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期の業績予想につきましては、概ね当初の見込みどおりに推移しており、平成26年8月12日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,779	652,490
受取手形及び売掛金	355,056	889,949
商品	12,043	18,064
仕掛品	25,385	100,345
その他	57,413	64,900
流動資産合計	1,513,678	1,725,750
固定資産		
有形固定資産	7,541	7,635
無形固定資産	15,635	20,472
投資その他の資産		
出資金	274,405	200,526
その他	49,121	116,023
投資その他の資産合計	323,526	316,550
固定資産合計	346,703	344,658
資産合計	1,860,381	2,070,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,926	163,133
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	73,526	48,528
未払法人税等	24,987	40,497
その他	179,318	188,752
流動負債合計	368,758	440,910
固定負債		
長期借入金	82,834	48,988
固定負債合計	82,834	48,988
負債合計	451,592	489,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	739,285	742,885
資本剰余金	516,785	520,385
利益剰余金	152,718	317,240
株主資本合計	1,408,788	1,580,510
純資産合計	1,408,788	1,580,510
負債純資産合計	1,860,381	2,070,409

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,337,602	1,363,171
売上原価	767,916	640,287
売上総利益	569,686	722,884
販売費及び一般管理費	320,739	472,512
営業利益	248,946	250,371
営業外収益		
受取利息	34	168
為替差益	1,601	9,704
その他	0	77
営業外収益合計	1,636	9,950
営業外費用		
支払利息	3,259	955
上場関連費用	13,102	—
株式交付費	3,478	824
その他	2,206	—
営業外費用合計	22,047	1,780
経常利益	228,536	258,541
税引前四半期純利益	228,536	258,541
法人税、住民税及び事業税	20,221	49,843
法人税等調整額	△62,603	44,176
法人税等合計	△42,381	94,019
四半期純利益	270,918	164,522

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。